

令和 8 年 9 月 甲 良 町 議 会 定 例 会

一 般 質 問

順番	質問者	質 問 事 項	答弁者
1	2番 木村 誠治	1、人口減少時代における持続可能な町づくりについて 若者定住と外国人材から、2040 年人口 5,000 人を考える (1)「2040 年人口 5,000 人維持」の実現可能性について ① 6 月議会答弁では、甲良町総合戦略の重点プログラムとして「2040 年人口 5,000 人維持」を目標としているとの答弁があった。現在の人口減少、出生、死亡、転入・転出の推移から見て、この目標に対して現在どの程度の位置にあると評価しているか。 ② 2040 年 5,000 人を実現するため、年間の出生数、転入者数、転出抑制数等について、目安となる数値を設定しているか。 ③ 20 代・30 代の転出者が令和 3 年度 79 人から令和 7 年度 105 人へ増加している中、現在の人口減少対策の効果をどのように検証しているか。 (2) 若者流出の「理由」を把握しているか ① 6 月議会では、20 代・30 代の転出先は湖東圏域が最も多いとの答弁があった。転出先は把握しているが、「なぜ転出したのか」という理由をどの程度把握しているか。 ② 住宅用地創出事業の調査では、住宅用地不足が転出要因の一つとして整理されている。一方で、町自身が「町内事業所における雇用は限定的」と認識している。住宅、所得、雇用、交通、子育て、教育、生活利便性等について転出理由をさらに分析する考えはないか。 ③ 転出者及び町内の若年世代を対象に、「なぜ町を離れるのか」「何があれば住み続けるのか」を継続的に調査し、施策改善につなげる仕組みを設ける考えはないか。 (3) 若者の定住には「住む場所」と「稼ぐ環境」の両方が必要ではないか ① 6 月議会で町は、若い世代の定住・移住につながる「魅力的な雇用の創出」を重点施策に位置付ける一方、町内事業所における雇用は限定的であると答弁している。課題に対して今後どのような具体策を講じるのか。 ② 町内での雇用確保だけでなく、近隣市への通勤、テレワーク、副業・複業、起業等も含め、「甲良町に住みなが	企画監理課長 企画監理課長 企画監理課長 企画監理課長 企画監理課長 企画監理課長 産 業 課 長 産 業 課 長

		ら稼げる環境」を定住政策として推進する考えはないか。 ③ 若者が結婚、住宅取得、子育てを将来選択できる所得環境の確保について、産業政策と人口政策を連携させる必要性をどう考えるか。	産業課長
		(4) 外国人住民の増加を人口戦略の中でどう位置付けるか ① 最新の滋賀県公表データを基にすると、本町の20代人口547人に対し、20代外国人住民は約50人、約9.1%となる。この若年人口構成の変化を町はどう認識しているか。	住民人権課長
		② 町内外国人住民について、年齢、国籍、就労状況、家族世帯の状況等をどの程度把握しているか。	住民人権課長
		③ 外国人材を、人手不足を補う一時的な労働力としてだけ捉えるのではなく、地域住民として、日本語、教育、防災、生活ルール、自治会等を含めた共生の仕組みを構築する必要性をどう考えるか。	企画監理課長
		(5) 人口政策を「施策の集合」から「成果を測る戦略」へ ① 6月議会では、妊娠、出産、子育て等について切れ目のない支援を実施し、宅地創出というハード事業と一体的に人口減少対策を進めるとの答弁があった。この各施策を実施した結果、「若者人口がどれだけ残ったか」「転出超過がどれだけ改善したか」という成果を測定しているか。	企画監理課長
		② 2040年人口5,000人という最終目標から逆算し、若年人口、転出超過、出生、Uターン、移住定住等について中間KPIを設定し、毎年度検証する人口戦略へ改める考えはないか。	企画監理課長
		③ その具体策の一つとして、これまで進めてきた尼子駅周辺の住宅用地創出等についても、宅地造成自体を目的とせず、若者・子育て世帯の定住という人口政策上の成果を測る事業として位置付ける考えはないか。	企画監理課長
		2、財政制約下だからこそ問う 「国・町・民」の連携による持続可能な行政経営について (1) 甲良町に既にある「連携の資源」を行政経営に生かしているか	
		① 本町には、企業版ふるさと納税、地域活性化起業人制度、滋賀県立大学との連携協定、地域学校協働活動、地域おこし協力隊等、外部の資金・人材・知見・地域力を活用する制度や取組が既に存在する。これらについて、各課横	企画監理課長

		断で件数、内容、成果、課題を把握しているか。 ② 各制度や協定を個別課で運用するだけでなく、財政負担軽減、地域課題解決、職員負担軽減、住民サービス向上等の観点から、全庁的に成果を評価する仕組みはあるか。 ③ 財政健全化の中で、「町がすべて実施する行政」から「町が国・県・企業・大学・NPO・地域住民等をつなぐ行政」へ役割を転換する必要性について町長の認識を問う。	企画監理課長 企画監理課長
		(2) 近隣町に学ぶ「地域課題を中心に人と資源を集める仕組み」について ① 愛荘町では「地域共創・人材循環推進プラットフォーム」、竜王町では行政・交通事業者・住民等による地域公共交通の協議体、多賀町では大学との連携による地域課題解決等、近隣町でも行政単独ではない課題解決の仕組みが進められている。これら近隣自治体の取組を町としてどのように把握・評価しているか。 ② 本町においても、特定の事業ごとに連携先を探すだけでなく、「町が抱える課題」を中心に企業、大学、NPO、区・自治会、住民等を結び付ける場を設ける考えはないか。 ③ 大規模な新組織を設けるのではなく、既存制度・既存人材を活用した「甲良町版地域共創プラットフォーム」を小さく試行する考えはないか。	企画監理課長 企画監理課長 企画監理課長
		(3) 「町の困り事」を外へ開く行政について ① 企業、大学、NPO等との連携を進めるには、町側から地域課題を明確に示す必要がある。現在、本町では外部との連携を求める地域課題を一覧化・公表する仕組みはあるか。 ② 人口減少、空き家、農業、公共交通、高齢者支援、子育て、DX、防災等から、「甲良町が解決したい地域課題」を毎年度選定し、ホームページ等で企業・大学・NPO等から提案を募集する仕組みを設ける考えはないか。 ③ 令和9年度にまず1課題をモデル事業として外部へ提示し、官民・大学・地域連携による解決策を募集する考えはないか。	企画監理課長 企画監理課長 企画監理課長

	(4) 外部財源を「待つ」のではなく「取りに行く」行政について ① 国・県の交付金・補助金、企業版ふるさと納税等の外部財源について、各課が個別に情報収集するだけでなく、全庁的に情報共有し、活用を支援する仕組みはあるか。 ② 本町では企業版ふるさと納税の実績があるが、寄附を待つだけでなく、町が解決したい事業を具体的に示し、町外企業に働きかける考えはないか。 ③ 外部財源について、年度ごとに「何件活用し、いくら確保し、どの事業に使い、どのような成果があったか」を見える化する考えはないか。 (5) 町職員を「地域のコーディネーター」として育てる行政へ ① 地域活性化起業人など民間人材を受け入れる制度を既に有しているが、そのノウハウを庁内職員へどのように還元しているか。 ② DX・AI・外部委託等によって定型業務を効率化し、職員が住民との対話、地域課題の把握、政策立案、外部財源確保、企業・大学等との交渉・調整に時間を振り向ける必要性をどう考えるか。 ③ 今後の職員育成に、行政事務能力だけでなく、「課題を発見する力」、「外部資源を探す力」、「人と組織をつなぐ力」、「事業を組み立てる力」を位置付ける考えはないか。 (6) 連携を「協定の数」でなく「成果」で測る行政経営について ① 包括連携協定、企業版ふるさと納税、大学連携、地域人材等について、協定締結数や実施件数だけでなく、財政効果、住民サービス向上、地域課題解決等の成果指標を設定しているか。 ② 財政健全化計画と官民・地域連携を結び付け、「行政が単独で実施した場合と比較して、どの程度の財政負担・職員負担を抑え、どの程度の成果を生み出したか」を評価する考えはないか。 ③ 連携制度、地域課題、協力可能な企業・大学・団体、外部財源等を企画監理課等が横断的に整理する「甲良町版地域共創・官民連携窓口」を設ける考えはないか。	総務課 参事 企画監理課長 総務課 参事 企画監理課長 企画監理課長 総務課 参事 企画監理課長 総務課 参事 企画監理課長
--	--	---

2	5番 小森 正彦	1、物価対策のクーポン券について 物価高騰対策のために今年度に入って「くらし応援券」が各世帯 15,000 円分配布され、使用は道の駅せせらぎの里こうらに限られていた。食料品購入の決まりがあるためとの説明であったが、移動手段のない町民からは不満が出ていた。 今後、物価高騰対策でこのような事業が実施され食料品購入のしびりがない場合は、町内には他の業種もあるため、町内企業支援の意味からも、他の店でも使用できるような事業はできないか尋ねる。 水道料金の基本料金の免除は町民から喜ばれており、このように町民に寄り添う施策を検討してほしい。	企画監理課長
3	1番 福原 守	1、小動物（たぬき・きつね）、外来種（アライグマ・ハクビシン）の農業被害や生活環境被害について 近年、空き家が増え小動物の格好の住処になってる。空き家だけではなく、生活をしている家にも住みついている話を聞く。 （1）本町における、空き家の件数、農業や生活環境被害の相談はあるか。あれば何件くらいか。 （2）小動物における、ロードキルの通報はあるか。あれば何件くらいか。 （3）野生動物がもたらす二次被害の中でマダニの媒介があるが、SFTS（マダニによるウイルス感染症）正式名称、重症熱性血小板減少症候群で、致死率が 27% と高い。住民への周知など対応は何かあるか。	建設水道課長 産業課長 住民人権課 建設水道課長 保健福祉課長
4	6番 西川 誠一	1、観光資源の利用活用について （1）JR 西日本と滋賀県が連携した大型観光企画「滋賀Destinyネーションキャンペーン（DC）」が 2027 年 10 月～12 月に実施される。本町はこの事業をどの様にとらえ活用するのか。 （2）本町は三大偉人を輩出しているが、これを機会に本町を全国に知らしめる大々的キャンペーンを県に協力を求めて実施出来ないか。	産業課長 産業課長

		(3) 藤堂高虎を大河ドラマにと津市や今治市などとNHKに陳情している。現在豊臣兄弟を放映しているが、高虎は秀長の家臣として活躍している。観光客も増えているようだが和の家以外あまり見るべきものがないため、期間限定でもいいので常設展示場を設置し、併せて三大偉人の館を建てれば町が少しは活気づくと思うがどうか。	産 業 課 長
		(4) 実現するには正楽寺・法養寺・在士の三大偉人顕彰会、自治体、歴史家、大学教授、観光協会、書籍等の協力が必要となるが、町を発展させるためにも資源を活用することが必要だがどうか。	産 業 課 長
		(5) THE・シガパーク 32 箇所公園を選んだようだが本町は入っているのか、町として要望したか。	産 業 課 長
		2、獣害対策について	
		(1) 猪、カラス、猿、鹿、アライグマ、ハクビシン、狸による作物被害が続発しているが、各字ごとの被害作物の種類や被害額は調査できているか。	産 業 課 長
		(2) ここ数年被害が増加し、個々に被害防止対策がされているが費用がかさむ。安心して農業ができる効果ある駆除対策の検討をお願いしたい。	産 業 課 長
		3、ふるさと納税について	
		(1) 町にとって使い勝手の良い税だが、8 月末現在のふるさと納税の状況はどうか。	企画監理課長
		(2) 若手職員で増収に向けてチーム編成したが、活動状況は。	企画監理課長
		(3) 令和7年度の県内のふるさと納税状況は。	企画監理課長
		(4) 本町から他市町への納税状況は確認しているか。	税 務 課 長
		4、交通対策について	
		(1) 防災放送で町内での交通事故が多発していると聞くが、今年に入ってから月別件数と発生場所は。	総 務 課 長

		(2) 名神高速道路と旧県道敏満寺野口線交差点で最近事故が3件あった。この交差点は名神側に止まれの標識が有るが、止まる車両が少ない。最近では早朝より大型車両の通行が多くなっているため、大事故防止の観点から信号機の設置と警察の取り締まり強化を要望する。	総務課長
		(3) 生活道路における自動車の法定速度が60キロから30キロに引き下げられ色々な弊害が発生すると思うが、どの様に対応していくのか。	総務課長
		5、企業誘致について (1) 人口減少・人口流出を防止するためには町内に働ける職場が必要である。企業誘致については日々努力されていると思うが、現在の状況は。	企画監理課長
		(2) 愛荘町、西武不動産、近江鉄道の3者間で常安寺にある西武の森を連携・協定を締結しました、自然環境の利用とあるがどう思っているか	企画監理課長
5	3番 藤居 吉也	1、町道整備について 町道池寺・下之郷線において近年道路逸脱事故が多く発生している。特に法養寺交差点より以西の下之郷地区は道路幅員も狭く、外側線のみでセンターラインが無い状態である。昨年度には本町道につながる県道安食西八目線のバイパス工事が完了したため国道8号線から国道307号、県道彦根八日市甲西線への大型車両の進入が多く、町道に隣接する田畑の農作業についても大変危険な状態である。 また、滋賀県道路整備アクションプログラム2023・湖東土木事務所に於いては将来10年間(2023年から2032年)の道路整備計画で参考掲載事業として池寺・下之郷線の道路拡幅が示されている。 (1) この路線の整備計画はどのようなになっているのか。 (2) 現在の維持管理で路面の損傷および路肩の崩落、外側線の消え等があるが修繕計画はあるか。 2、「道の駅」除草について (1) 昨年の9月議会で一般質問した「道の駅」の除草について、答弁で指定管理者にお願いする方向で進めるとあつ	建設水道課長 建設水道課長 産業課長

		たが、1 年が過ぎても全く同じ状態だが状況はどうか。草を伸び放題にしておくで現在張ってある防草シートも持ち上げ損傷してしまうのでは。第一に道路からの美観が悪いのでは。	
6	4 番 山田 光義	1、令和 8 年度「なくそう就職差別企業内公正採用・人権啓発推進月間」について (1) 毎年 7 月 1 日から 7 月 31 日の 1 か月間で「なくそう就職差別企業内公正採用・人権啓発推進月間」が県および市町で実施されているが、本町ではどのような形で実施したか。 2、甲良町総合公園の指定管理について (1) 甲良町総合公園が指定管理に移行する方法を選択したが現在どこまで進んでいるのか。期限はきめているのか。 (2) 子ども達は広い公園で遊べるのを楽しみにしているが、甲良町総合公園の遊具の修理と使用状況は。 3、町総合防災訓練について (1) 毎年防災訓練を 9 月におこなっているが、R8 年 7 月 28 日の熊本地震（最大震度 7）や、R8 年 8 月 13 日の千葉豪雨を想定し、18 年前に行ったように大規模な訓練の計画はないか。	産 業 課 長 建設水道課長 建設水道課長 総務課 参 事
7	9 番 西澤 伸明	1、憲法 9 条について町長の認識を問う ロシアによるウクライナ侵攻・戦争、アメリカとイスラエルによるイラン戦争、イスラエルによるガザのジェノサイドなど武力による紛争が終結を見通せない世界の中で、憲法 9 条の意味を立場のちがいを超えてともに考えていく事はとても重要だと思う。 憲法 9 条についてどのように考えているか。 2、学校体育館のエアコン設置について 政府・文部科学省が 2033 年まで 2 分の 1 補助の方針を打ち出した中で「計画」自体もない自治体は県下で 3 自治体と言われている。 (1) 現状はどのようなになっているのか。	町 長 教 育 次 長

		(2) 計画的に設置をすすめる必要があるのでは。	教 育 次 長
		3、大規模災害対策について	
		(1) 避難所の改善・充実は切実です。現状はどのような っているか。	総 務 課 長
		(2) 「TKB48」といわれるイタリアの災害緊急対策に学ぶ。 T=トイレ、K=キッチン・食事、B=ベッドの整備状況は。 また、パーティションの整備状況は。	総 務 課 長
		4、「甲良町くらし応援券」について	
		(1) 利用状況は。	企画監理課長
		(2) 「使い道が極々限られていて払い戻ししてほしい」との 声が寄せられている。6 月議会でも取り上げたが、実施す べきでは。	企画監理課長
		5、新ごみ処理施設整備について	
		(1) 現在の状況と本町としての課題をどう考えているか。	住民人権課長
		(2) カーボンニュートラル達成の課題と財政負担軽減を実 現するための方針確立が必要では。	住民人権課長
		(3) 党議員団で福岡県みやま市の取組みを視察してきた。 管理者会において先進例の視察提起をすべきでは。	住民人権課長
		6、尼子駅前宅地造成事業について	
		(1) 現在の進捗状況は。	建設水道課長
		(2) 改めて、事業計画の根本見直しを求める。	建設水道課長